

平成24年第4回定例岐阜県議会提出予定議案の概要（予算関係）

（平24.8.30）

平成24年度一般会計予算の補正

歳入歳出補正予算の規模

補正額	12,795,346千円
既定額	744,671,211千円
累計	757,466,557千円

< 参考1 >

前年度同期予算額	765,614,819千円
対比	8,148,262千円
伸率	1.1%

< 参考2 >

過去の9月補正予算規模	平23	173億円
	平22	168億円
	平21	120億円
	平20	93億円
	平19	84億円

(単位:千円 印は減を示す)

(1) 歳入

()内は、既定額 補正後額を表す

地方特例交付金	38,063	(778,000	816,063)
地方交付税	156,015	(175,400,000	175,243,985)
分担金及び負担金	185,246	(2,914,292	3,099,538)
分 担 金	1,225	(80,760	81,985)
負 担 金	184,021	(2,833,532	3,017,553)
使用料及び手数料	1,692	(8,322,311	8,320,619)
使 用 料	1,692	(4,967,346	4,965,654)
国庫支出金	2,080,849	(74,731,809	76,812,658)
国庫負担金	1,067,754	(41,600,484	42,668,238)
国庫補助金	1,014,093	(31,790,437	32,804,530)
委 託 金	998	(1,340,888	1,339,890)
財産収入	10,622	(1,517,003	1,527,625)
財産運用収入	8,021	(860,369	868,390)
財産売払収入	2,601	(656,634	659,235)
寄 附 金	7,340	(807,432	800,092)

繰入金	1,658,770	(27,699,596	29,358,366)
基金繰入金	1,658,770	(26,880,883	28,539,653)
繰越金	2,127,833	(3,024,448	5,152,281)
諸収入	276,910	(62,963,720	63,240,630)
受託事業収入	1,562	(1,543,779	1,542,217)
雑入	278,472	(2,762,118	3,040,590)
県債	6,582,100	(124,004,600	130,586,700)
補正額合計	12,795,346		

(2) 歳出 (主なもの)

- ・原子力防災対策の推進 37,422
原子力災害対策特別措置法の改正並びに放射性物質拡散想定調査の検討を踏まえ、必要な資機材の整備のほか、原子力防災訓練の実施や原子力防災情報に係る通信設備の整備など、原子力防災対策を推進
- ・防災対策の推進 7,285,568
国内示増に伴い、全国防災事業を増額するとともに、震災対策検証委員会の提言等を踏まえて今後実施を予定している箇所のうち、事業着手が可能であり、早期に事業効果を発現できる箇所の整備を実施することで災害に強い県土づくりを推進
- ・国補正基金の有効活用 1,631,350
国補正予算で設けられた基金を活用して、雇用創出、消費者トラブルの未然防止のほか、保育所整備や救命救急センターの設備整備への支援を実施
- ・災害復旧への対応 2,172,275
今後発生が見込まれる台風等被害に対応するための必要額を計上
- ・決算剰余金の財政調整基金への積立 1,635,356
決算剰余金の一部を財政調整基金に積み立て、今後の財源対策に活用

印は補正新規事業を表す

《総務委員会関係》	1,698,650
< 知事直轄 >	38,180
原子力防災対策事業	10,147 (26,230 36,377)
原子力災害対策特別措置法の改正並びに放射性物質拡散想定調査の検討を踏まえ、県内における原子力防災対策の更なる充実・強化を図るため、必要な資機材等を整備するとともに放射性物質の放出を想定した原子力防災訓練を実施	
原子力防災ネットワークシステム整備事業	27,275
即時性のある緊急時対応を講じるため、オフサイトセンターと県庁、揖斐総合庁舎、揖斐川町役場を結ぶ専用回線及び通信機器を整備し、原子力事故発生時におけるモニタリング情報などを共有	
< 総務部 >	7,105
< 出納事務局 >	1,635,359
決算剰余金積立金	1,635,356
後年度における財政運営の円滑化を図るため、平成23年度決算剰余金見込額の一部を基金へ積立て	
《企画経済委員会関係》	38,008
< 総合企画部 >	25,907
< 商工労働部 >	12,101
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	12,995 (6,733,595 6,746,590)
今後の雇用情勢の不安定化に備え、成長分野として期待される分野における新たな雇用創出と人材育成が一体となった事業を重点的に実施	

人口流入、移住・定住対策事業費 1,300
(1,700 3,000)

「岐阜県ファンクラブ」の会員申し込みが大きく増加したことにより、会員証発行等事務経費を増額

《厚生環境委員会関係》 1,691,903

< 環境生活部 > 47,902

新しい公共支援事業費 4,086
(55,897 59,983)

新しい公共支援基金を活用して、認定NPO法人制度に関するパンフレットや、NPOの活動を紹介するガイドブックを作成・周知することにより、NPOの活動を支援

消費者教育・広報・啓発関連事業 42,937
(17,976 60,913)

消費者行政活性化基金を活用し、依然として相談の多い高齢者や若年層などの消費者トラブルの未然防止を図るため、多様な消費者に応じたきめ細かい広報・啓発を展開

< 健康福祉部 > 1,644,001

救命救急センター設備整備費補助金 219,483
(9,800 229,283)

重篤な救急患者の医療を確保するために、救命救急センターの設備整備に対し助成

若年世代生活習慣病予防促進事業費 5,000

若年世代を主な対象として医療機関などと連携して行う生活習慣改善に向けた活動支援及び管理栄養士の育成等を実施

がん診療設備整備事業費補助金 64,648
(61,500 126,148)

地域におけるがん診療の中核施設である公立病院を対象に、がん診療施設の設備整備に対し助成

《農林委員会関係》	919,018
<農政部>	578,245
大規模地震等自然災害に対する農業用施設の安全点検	240,000
水管橋や農業集落排水管路施設の耐震調査・設計、ため池防災マップの作成や排水機場の長寿命化計画の策定など、農業用施設の安全点検を実施	
農業用水を利用した小水力発電の導入推進と災害時の活用	40,000
災害時の非常用電源として、身近な再生可能エネルギーである小水力発電を導入	
<林政部>	340,773
治山施設フォローアップ事業費	150,000
治山施設の点検を実施し、機能が低下している治山施設の回復及び強化を実施	
森林整備事業費補助金	137,747
	(1,527,835 1,665,582)
森林の持つ公益的機能の発揮、災害に強い森林づくり、林業・木材産業の活性化を図るため、森林所有者が実施する森林施業に対して助成	
《土木委員会関係》	8,430,553
<県土整備部>	8,063,279
一般国道改築費（全国防災事業）	750,000
地方道改築費（全国防災事業）	450,010
広域河川改修費（全国防災事業）	124,480
	(127,530 252,010)
国から示された交付限度額が見込みより増となったため、防災・災害対策に重点配分し、災害に強い県土づくりを加速化	

災害に強い県土整備の推進 5,070,000

県民の安全・安心を守るため、岐阜県震災対策検証委員会の提言等を踏まえた緊急輸送道路の防災対策や橋りょう耐震対策、土砂災害防止対策など防災・減災対策を実施

道路橋りょう災害復旧費(現年災) 372,929
(991,565 1,364,494)

河川災害復旧費(現年災) 1,010,229
(418,205 1,428,434)

砂防災害復旧費(現年災) 399,215
(110,789 510,004)

今後発生が見込まれる台風災害等に備えるため、災害復旧費を増額

< 都市建築部 > 367,274

街路事業費(交付金事業分) 355,759
(1,951,620 2,307,379)

社会資本整備総合交付金の国内示増に基づく増額補正

《教育警察委員会関係》 93,230

< 教育委員会 > 30,638

< 警察本部 > 62,592

取調べの録音・録画装置整備費 14,278

取調べの録音・録画の試行対象が拡大したことに伴い、未配備の警察署等に録音・録画装置を整備

交通安全施設防災対策費 6,435
(32,370 38,805)

大規模災害時の停電における信号機の滅灯防止対策として、可搬式発動発電機を整備

(3) 債務負担行為補正 9 件 (追加 9 件)

総務委員会 5 件

原子力防災ネットワークシステム (地上系) 機器借上げ及び保守管理委託 ほか

企画経済委員会 2 件

岐阜情報スーパーハイウェイ機器借上げ及び保守管理委託 ほか

土木委員会 2 件

平成24年発生公共土木施設災害復旧工事 ほか

2 平成 2 4 年度特別会計予算の補正

(1) 用度事業特別会計 21,179
郵便料の増

(2) 流域下水道特別会計 479,336
国内示減による建設事業費の減 等